

平成21年3月期 決算概況

平成21年5月21日



会社名 オリックス信託銀行株式会社

上場取引所(所属部) 非上場

URL <http://trust.orix.co.jp>

本社所在地 東京都中央区日本橋兜町7番2号

代表者 代表取締役社長 潮 明 夫

問合せ先責任者 経理部長 林 新 太 郎

TEL (03)3660-6551

定例株主総会開催予定日 平成21年6月25日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	24,467	(1.6)	3,936	(△52.0)	2,323	(△52.0)
20年3月期	24,070	(7.6)	8,207	(△22.5)	4,841	(△22.8)

	1株当たり 当期純利益(注1)		自己資本 当期純利益率	経常収支率 (注2)	預金残高
	円	銭	%	%	百万円
21年3月期	3,872	11	3.3	83.9	667,237
20年3月期	8,069	10	7.2	65.9	470,467

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(注1) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は潜在株式がないので記載しておりません。

(注2) 経常収支率=経常費用/経常収益×100

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 国内基準(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	827,827	71,271	8.6	118,785 44	10.0
20年3月期	614,980	68,909	11.2	114,849 27	11.2

(参考) 自己資本 21年3月期 71,271百万円 20年3月期 68,909百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	114,503	△ 50,403	—	65,070
20年3月期	24,893	△ 25,576	—	970

2. 配当の状況

該当事項ありません。

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、8 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 21年3月期 600,000株 20年3月期 600,000株

(注) 自己株式はありません。

第16期末 (平成21年3月31日現在) 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	65,070	預 金	667,237
預 け 金	65,070	当 座 預 金	208
買 入 金 銭 債 権	80,545	普 通 預 金	28,353
有 価 証 券	74,139	定 期 預 金	638,201
国 債	58,792	そ の 他 の 預 金	474
社 債	15,326	コ ー ル マ ネ ー	31,400
株 式	21	借 用 金	43,000
貸 出 金	605,397	借 入 金	43,000
証 書 貸 付	604,113	信 託 勘 定 借 債	1,011
当 座 貸 越	1,283	そ の 他 負 債	13,482
そ の 他 資 産	2,909	未 払 法 人 税 等	1,218
前 払 費 用	4	未 払 費 用	9,501
未 収 収 益	1,275	前 受 収 益	2
そ の 他 の 資 産	1,629	そ の 他 の 負 債	2,758
有 形 固 定 資 産	137	賞 与 引 当 金	214
建 物	72	退 職 給 付 引 当 金	25
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	65	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4
無 形 固 定 資 産	1,748	支 払 承 諾	180
ソ フ ト ウ ェ ア	1,740	負 債 の 部 合 計	756,555
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8	(純 資 産 の 部)	
繰 延 税 金 資 産	2,753	資 本 金	30,000
支 払 承 諾 見 返	180	資 本 剰 余 金	2,803
貸 倒 引 当 金	△5,056	資 本 準 備 金	2,803
		利 益 剰 余 金	37,430
		そ の 他 利 益 剰 余 金	37,430
		繰 越 利 益 剰 余 金	37,430
		株 主 資 本 合 計	70,233
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,037
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,037
		純 資 産 の 部 合 計	71,271
資 産 の 部 合 計	827,827	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	827,827

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第16期

〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		24,467
信託報酬	1,175	
資金運用収益	20,868	
貸出金利息	19,187	
有価証券利息配当金	324	
コールローン利息	207	
預け金利息	9	
その他の受入利息	1,140	
役員取引等収益	1,384	
受入為替手数料	19	
その他の役員収益	1,365	
その他業務収益	27	
その他の業務収益	27	
その他経常収益	1,010	
その他の経常収益	1,010	
経常費用		20,530
資金調達費用	6,450	
預金利息	5,763	
譲渡性預金利息	6	
コールマネー利息	107	
借入金利息	571	
その他の支払利息	2	
役員取引等費用	3,009	
支払為替手数料	11	
その他の役員費用	2,997	
営業経費用	7,889	
その他経常費用	3,181	
貸倒引当金繰入額	3,112	
貸出金償却	7	
株式等売却損	1	
その他の経常費用	61	
経常利益		3,936
特別損失		2
税引前当期純利益		3,933
法人税、住民税及び事業税	2,821	
法人税等調整額	△1,210	
法人税等合計		1,610
当期純利益		2,323

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第16期

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	30,000
当期末残高	30,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	2,803
当期末残高	2,803
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	35,107
当期変動額	
当期純利益	2,323
当期変動額合計	2,323
当期末残高	37,430
株主資本合計	
前期末残高	67,910
当期変動額	
当期純利益	2,323
当期変動額合計	2,323
当期末残高	70,233
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	999
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38
当期変動額合計	38
当期末残高	1,037
純資産合計	
前期末残高	68,909
当期変動額	
当期純利益	2,323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38
当期変動額合計	2,361
当期末残高	71,271

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第16期 (平成20年4月 1日から) キャッシュ・フロー計算書
平成21年3月31日まで (監査対象外)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	3,933
減価償却費	645
貸倒引当金の増減 (△)	1,300
賞与引当金の増加額	9
退職給付引当金の増加額	△19
役員退職慰労引当金の増加額	△7
資金運用収益	△20,868
資金調達費用	6,450
有価証券関係損益 (△)	1
固定資産処分損益 (△)	2
貸出金の純増 (△) 減	△86,829
預金の純増減 (△)	196,770
コールローン等の純増 (△) 減	△12,345
コールマネー等の純増減 (△)	9,900
信託勘定借の純増減 (△)	120
資金運用による収入	20,626
資金調達による支出	△2,898
その他	479
小 計	<u>117,270</u>
法人税等の支払額	<u>△2,766</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>114,503</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△49,215
有価証券の売却による収入	1
有価証券の償還による収入	15
有形固定資産の取得による支出	△60
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△50,403</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	64,100
現金及び現金同等物の期首残高	<u>970</u>
現金及び現金同等物の期末残高	<u>65,070</u>

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物(建物附属設備)	3年 ～ 15年
動 産	5年 ～ 20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,774百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異

の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規により計算した当期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより当事業年度の損益に与える影響額はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は797百万円、延滞債権額は8,155百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は731百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は9,685百万円であります。

なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 33,035百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 31,400 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 25,756 百万円を差し入れております。また、信託業法および宅地建物取引業法に基づく供託金として現金 40 百万円を差し入れております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 308 百万円

6. 1 株当たりの純資産額 118,785 円 44 銭

7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

① 取得原価相当額	有形固定資産	74 百万円
	無形固定資産	17 百万円
	その他	0 百万円
	合計	92 百万円
② 減価償却累計額相当額	有形固定資産	36 百万円
	無形固定資産	5 百万円
	その他	0 百万円
	合計	42 百万円
③ 期末残高相当額	有形固定資産	37 百万円
	無形固定資産	11 百万円
	その他	0 百万円
	合計	49 百万円
④ 未経過リース料	1 年内	17 百万円
	期末残高相当額	1 年超 33 百万円
	合計	51 百万円
⑤ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	28 百万円
	減価償却費相当額	25 百万円
	支払利息相当額	3 百万円

⑥ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑦ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

信託報酬に係る収益総額 34 百万円

資金運用取引に係る収益総額 5 百万円

関係会社との取引による費用

役務取引等に係る費用総額 62 百万円

その他業務・その他経常取引に係る費用総額 452 百万円

2. 1 株当たり当期純利益 3,872 円 11 銭

3. 潜在株式は存在いたしません。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「社債」「株式」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	14	17	2	2	—
債券	74,189	74,118	△70	62	133
国債	58,818	58,792	△25	62	88
社債	15,371	15,326	△45	—	45
その他	78,721	80,545	1,823	2,525	701
合計	152,925	154,681	1,755	2,590	835

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

なお、上記の評価差額から繰延税金負債717百万円を差し引いた額1,037百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	1	—	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

内 容	貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	4

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	25,036	31,524	17,557	—
国債	25,036	16,198	17,557	—
社債	—	15,326	—	—
その他	6,135	53,455	2,304	18,649
合計	31,172	84,980	19,861	18,649

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,013 百万円
退職給付引当金	10 百万円
役員退職慰労引当金	1 百万円
未払事業税・事業所税	110 百万円
その他	336 百万円
繰延税金資産合計	3,471 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	717 百万円
繰延税金負債合計	717 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	2,753 百万円

(関連当事者取引関係)

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	オリックス株式会社	被所有 直接 100%	役員 の 兼任 等	有価証券の購入	10,349	—	—
				買入金銭債権の購入	55,970	—	—
				貸出金の購入	11,631	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、第三者機関による評価等に基づき市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で合理的に決定しております。

(ご参考)

第16期 (平成21年3月31日現在) 信託財産残高表

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	3,000	特 定 金 銭 信 託	700
有 価 証 券	92,379	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	131,458
信 託 受 益 権	199,399	有 価 証 券 の 信 託	77,670
受 託 有 価 証 券	145,567	金 銭 債 権 の 信 託	275,664
金 銭 債 権	1,183,429	包 括 信 託	1,359,947
有 形 固 定 資 産	115,810		
無 形 固 定 資 産	537		
そ の 他 債 権	1,507		
銀 行 勘 定 貸	1,011		
現 金 預 け 金	102,797		
資 産 合 計	1,845,440	負 債 合 計	1,845,440

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当 期 平成21年3月31日現在	前 期 平成20年3月31日現在	前期比増減
（資産の部）			
現金預け金	65,070	970	64,100
コールローン	—	42,900	△42,900
買入金銭債権	80,545	25,299	55,245
有価証券	74,139	25,086	49,053
貸出金	605,397	518,568	86,829
その他の資産	2,909	2,760	148
有形固定資産	137	125	12
無形固定資産	1,748	1,205	542
繰延税金資産	2,753	1,569	1,184
支払承諾見返金	180	250	△70
貸倒引当金	△5,056	△3,756	△1,300
資産の部合計	827,827	614,980	212,846
（負債の部）			
預金	667,237	470,467	196,770
コールマネー	31,400	21,500	9,900
借入金	43,000	43,000	—
信託勘定借債	1,011	891	120
その他の負債	13,482	9,700	3,782
賞与引当金	214	205	9
退職給付引当金	25	44	△19
役員退職慰労引当金	4	12	△7
支払承諾	180	250	△70
負債の部合計	756,555	546,070	210,485
（純資産の部）			
資本金	30,000	30,000	—
資本剰余金	2,803	2,803	—
資本準備金	2,803	2,803	—
利益剰余金	37,430	35,107	2,323
その他利益剰余金	37,430	35,107	2,323
繰越利益剰余金	37,430	35,107	2,323
株主資本合計	70,233	67,910	2,323
その他有価証券評価差額金	1,037	999	38
評価・換算差額等合計	1,037	999	38
純資産の部合計	71,271	68,909	2,361
負債及び純資産の部合計	827,827	614,980	212,846

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	前 期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	前期比増減
経 常 収 益	24,467	24,070	397
信 託 報 酬	1,175	1,469	△293
資 金 運 用 収 益	20,868	18,961	1,907
（うち貸出金利息）	(19,187)	(17,545)	(1,641)
（うち有価証券利息配当金）	(324)	(202)	(121)
役 務 取 引 等 収 益	1,384	1,708	△323
そ の 他 業 務 収 益	27	1,003	△976
そ の 他 経 常 収 益	1,010	926	83
経 常 費 用	20,530	15,862	4,668
資 金 調 達 費 用	6,450	4,995	1,455
（うち預金利息）	(5,763)	(4,335)	(1,427)
役 務 取 引 等 費 用	3,009	3,072	△63
営 業 経 費	7,889	7,266	622
そ の 他 経 常 費 用	3,181	528	2,653
経 常 利 益	3,936	8,207	△4,271
特 別 利 益	—	1	△1
特 別 損 失	2	17	△14
税 引 前 当 期 純 利 益	3,933	8,191	△4,257
法人税、住民税及び事業税	2,821	3,265	△444
法 人 税 等 調 整 額	△1,210	84	△1,295
法 人 税 等 合 計	1,610	3,349	△1,739
当 期 純 利 益	2,323	4,841	△2,518

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較キャッシュ・フロー計算書 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	前期比増減
	〔平成20年4月1日～ 平成21年3月31日〕	〔平成19年4月1日～ 平成20年3月31日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	3,933	8,191	△4,257
減価償却費	645	637	8
貸倒引当金の増減 (△)	1,300	△68	1,368
賞与引当金の増加額	9	52	△42
退職給付引当金の増加額	△19	△28	9
役員退職慰労引当金の増加額	△7	1	△9
資金運用収益	△20,868	△18,961	△1,907
資金調達費用	6,450	4,995	1,455
有価証券関係損益 (△)	1	—	1
固定資産処分損益 (△)	2	27	△24
貸出金の純増 (△) 減	△86,829	△57,043	△29,786
預金の純増減 (△)	196,770	24,990	171,779
借入金の純増減 (△)	—	△2,000	2,000
コールローン等の純増 (△) 減	△12,345	30,671	△43,016
コールマネー等の純増減 (△)	9,900	21,500	△11,600
信託勘定借の純増減 (△)	120	△46	166
資金運用による収入	20,626	18,785	1,840
資金調達による支出	△2,898	△2,844	△54
その他	479	554	△74
小 計	117,270	29,414	87,856
法人税等の支払額	△2,766	△4,520	1,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,503	24,893	89,610
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△49,215	△24,911	△24,304
有価証券の売却による収入	1	—	1
有価証券の償還による収入	15	—	15
有形固定資産の取得による支出	△60	△68	8
有形固定資産の売却による収入	0	—	0
無形固定資産の取得による支出	△1,143	△596	△546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,403	△25,576	△24,827
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	64,100	△682	64,783
現金及び現金同等物の期首残高	970	1,653	△682
現金及び現金同等物の期末残高	65,070	970	64,100

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当 期 平成21年3月31日現在	前 期 平成20年3月31日現在	前期比増減
貸 出 金	3,000	—	3,000
有 価 証 券	92,379	88,714	3,665
信 託 受 益 権	199,399	252,119	△52,720
受 託 有 価 証 券	145,567	103,783	41,784
金 銭 債 権	1,183,429	1,350,176	△166,747
有 形 固 定 資 産	115,810	119,059	△3,249
無 形 固 定 資 産	537	537	—
そ の 他 債 権	1,507	2,127	△619
銀 行 勘 定 貸	1,011	891	120
現 金 預 け 金	102,797	123,159	△20,362
資 産 合 計	1,845,440	2,040,570	△195,129
特 定 金 銭 信 託	700	—	700
金銭信託以外の金銭の信託	131,458	128,295	3,162
有 価 証 券 の 信 託	77,670	87,382	△9,711
金 銭 債 権 の 信 託	275,664	352,526	△76,862
包 括 信 託	1,359,947	1,472,366	△112,418
負 債 合 計	1,845,440	2,040,570	△195,129

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。